

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所 大証市場第2部

コード番号 4366

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daitochemix.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬千弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 二宮榮規 TEL (06) 6911-9310

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,003	3.8	317	-	397	-
17年3月期	13,514	7.3	277	37.3	213	44.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,330	-	212 57	-	16.6	2.1	3.1
17年3月期	104	46.0	9 04	-	0.7	1.1	1.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 34百万円 17年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 10,975,616株 17年3月期 10,979,604株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	18,409	13,034	70.8	1,187 53
17年3月期	19,197	15,022	78.2	1,368 05

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 10,973,931株 17年3月期 10,976,869株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	904	332	432	2,260
17年3月期	353	1,298	745	1,243

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,400	100	100
通期	13,500	400	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 89 銭

上記の予想には, 本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

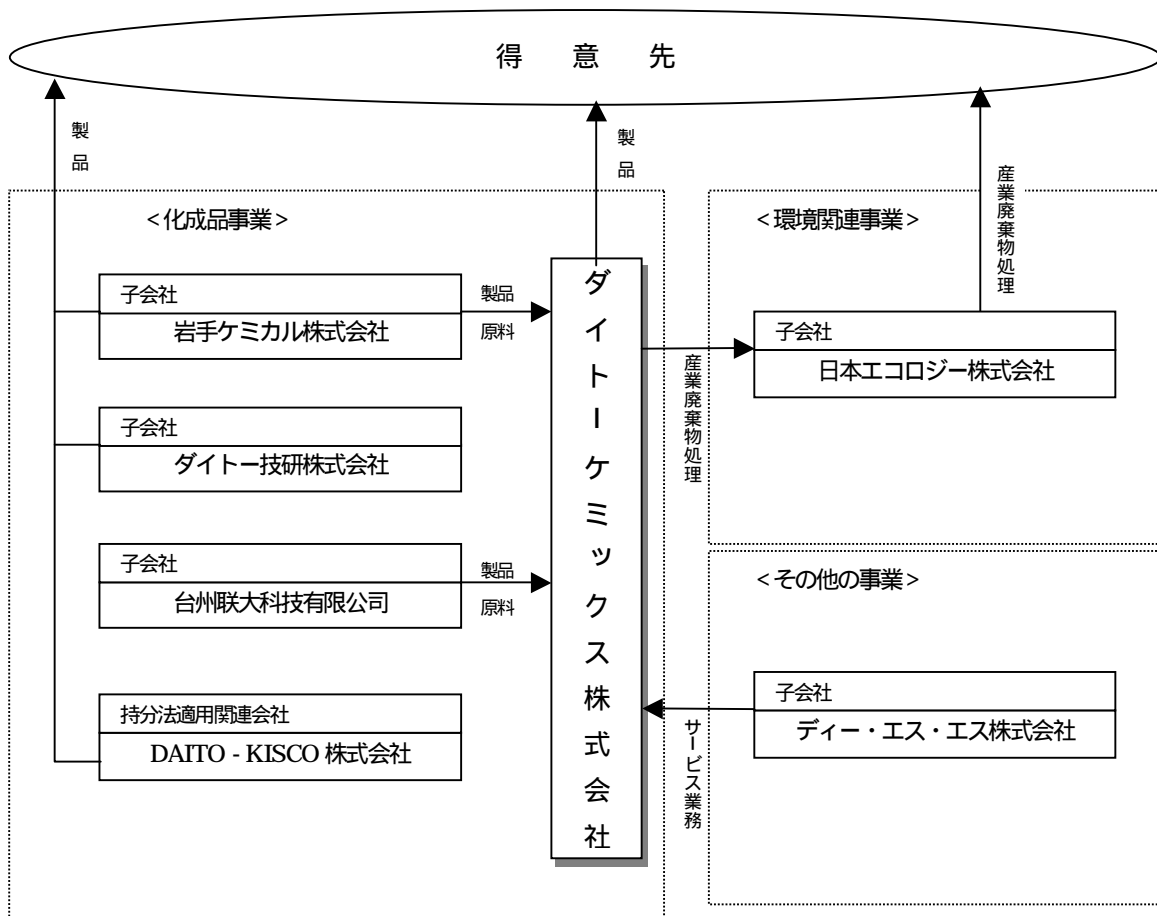
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社、関連会社1社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理を行っているほか、「その他の事業」として受託業務等の事業を営んでおります。

事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社および台州联大科技有限公司が製造・販売しているほか、一部、岩手ケミカル株式会社が製造・販売しております。また、当社は岩手ケミカル株式会社および台州联大科技有限公司から製品・原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造・販売しております。
	医薬中間体	当社が製造・販売しております。
	その他化成品	当社は高分子添加剤、一般化成品を製造・販売しているほか、岩手ケミカル株式会社から製品の一部を購入しております。また、ダイトー技研株式会社は土木建築用材料、岩手ケミカル株式会社は食品添加物を製造・販売しております。
環境関連事業	産業廃棄物の処理及び再生事業	日本エコロジー株式会社は産業廃棄物の処理および再生事業を主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。
その他の事業	受託業務等	ディー・エス・エス株式会社は物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負を主な業務としており、主に当社が業務委託をしております。

事業の系統図は次のとおりであります



(注)子会社5社は、連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、技術革新のスピードの速い事業分野において、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、提供していくことを事業の柱としており、これらの事業を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数の増加が重要課題と認識しております。投資単位引下げに係る施策につきましては、業績、株価動向等を勘案し、そのコストならびに効果等を検討してまいります。現段階では具体的な施策は未定であります。

今後、株主重視の経営姿勢のもと、慎重に対処してまいります。

### 4. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、コンプライアンスを遵守し、グループシナジー効果を向上させ、グループ全体の国際競争力を強化してまいります。

特に、次のことに重点をおき、収益基盤の強化を図っております。

- (1) 生産性の向上を図り、既存分野のシェア拡大を進め、国際競争に生き残れる企業体質の構築に取り組んでおります。
- (2) 提案型開発に磨きをかけ、将来の市場や技術の主流となる開発に注力して、新しい材料を顧客に提供し、業容の拡大に取り組んでおります。
- (3) 顧客本位の立場から、スピード、タイミング、品質、コスト、安全、環境などの要望を満たす「ものづくり」の基本に立ち返り、迅速に対応するよう取り組んでおります。

また、当社グループは、既述の経営戦略を早期に実現するため、今後対処すべき課題として、研究・開発技術の拡充および人材育成にさらなる注力を図ってまいります。

なお、今後とも、地球環境保護を積極的に推進していくことを基本にP R T R（化学物質排出移動量届出制度）対応、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて取り組んでまいります。

### 5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な民間設備投資や雇用環境の改善と中国向け輸出の増加などに支えられ、景気に緩やかな回復の動きが見られました。

しかしながら、原油価格の高騰に伴う原材料の上昇や米国を始め世界的な金利上昇など先行き不透明感を強めております。

当社グループに関連する化成品事業におきまして、半導体業界は、依然として薄型テレビ、デジタルカメラやDVDレコーダーなど、主としてデジタル家電向けの需要が拡大しております。また、液晶分野においては、本年のサッカーワールドカップに続き2008年の北京オリンピック、2011年の全面デジタル放送開始に向け、液晶パネルメーカーの大型投資が続いており、今後の成長が期待されています。

写真業界は、国内外においてフィルムメーカーやカメラメーカーの事業撤退があいつぎ、カラーフィルムの生産量は引き続き低下しております。その反面、デジタルプリント市場は、銀塩方式に加えインクジェット方式、昇華転写方式の需要が拡大しており期待されております。

医薬品業界は、大型医薬品の特許切れが始まることから、新薬開発に拍車がかかっており、医薬中間体の受託機会は増えておりますが、中国、インドなどの受託メーカーが力をつけてきていることから、中間体メーカーは、激しい競争となっております。

環境関連業界は、廃棄物の適正処理とともに、廃棄物の減量化、リユース、リサイクルなどによる地球環境負荷の軽減につながる分野への関心が強くなっておりますが、製造業の空洞化、産業構造の変化、環境規制の強化などがあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発および環境関連事業に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、環境関連事業および化成品事業の写真材料が堅調であったものの、化成品事業の医薬中間体およびその他化成品が大幅減少したことにより、前連結会計年度比3.8%減の130億3百万円となりました。

経常損失は、原料価格の値下げ、経費の削減、総労務費の削減など売上原価低減に鋭意取り組みましたが、原油高による基礎原料の値上がり、売上減少の影響を大きく受け、3億97百万円(前期2億13百万円の利益)となりました。

当期純損失は、福井工場の減損損失13億84百万円の計上および繰延税金資産の取り崩し等を行ないました結果、23億30百万円(前期1億4百万円の利益)となりました。

##### (2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

###### 化成品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比4.1%減の116億44百万円となりました。

### **感光性材料及び印刷材料**

半導体用感光性材料のg線・i線用材料は、一部製品で販売数量低下があり売上が減少いたしました。エキシマ用材料は、値下がりがあったものの販売数量が僅かに増加したことにより、売上はごく僅かながら増加いたしました。

液晶用感光性材料は、デジタル家電の好調に牽引され販売数量は増加しましたが、値下がりの影響を受け売上は僅かな増加にとどまりました。

この結果、印刷材料を含む当品目の売上高は、前連結会計年度比2.5%減の55億13百万円となりました。

### **写真材料及び記録材料**

写真材料は、イメージング材料の販売数量が大幅に増加いたしました。銀塩写真用材料では、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の普及の影響で、インスタント写真用材料が大幅に減少しましたが、カラーフィルム及びカラー印画紙用材料は、僅かながら販売数量、売上ともに増加いたしました。

記録材料は、デジタル写真のプリント用材料の販売価格が低下したことにより、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前連結会計年度比3.2%増の44億44百万円となりました。

### **医薬中間体**

医薬中間体は、主力製品で一段落していた在庫調整が再び行われたこと、また、ユーザーでの需要が減少したことにより販売数量が減少したことの影響を受け売上が大きく減少いたしました。なお、将来の新製品の柱となる試作品は計画以上の成果をあげました。

この結果、当品目の売上高は、前連結会計年度比24.4%減の8億35百万円となりました。

### **その他化成品**

架橋剤は、繊維改質材の用途拡大を図ってまいりましたが、市場の急速な縮小により、販売数量、売上ともに大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前連結会計年度比20.8%減の8億51百万円となりました。

### **環境関連事業**

産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを中心とする環境関連事業では、産業廃棄物処理分野においては、大口得意先での廃液の自社処理化に伴う受託量の減少がありましたが、液晶関連廃液の増加、大口のスポット受託などがあり、売上は僅かながら増加いたしました。化学品リサイクル分野では、積極的な営業活動により新規受託先の拡大に努めましたが、特定の大口得意先での稼働率の大幅低下および工程改善による溶剤使用量削減の影響を受け、売上は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前連結会計年度比1.3%減の13億54百万円となりました。

### **その他の事業**

その他の事業におきましては、売上高は、前連結会計年度比16.9%増の4百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、国際的な原油価格の高騰に伴う原材料の上昇、米国を始め世界的な金利上昇などの影響があるものの、景気回復の足取りは底堅く推移するものと予想されます。

当社グループ関連業界におきましては、デジタル家電を中心に引き続き需要拡大は見込めるものの、価格引下げ圧力は依然として強く、また、フィルムカメラの需要減少は更に進むものと考えられることから、経営環境は引き続き厳しいものと予想しています。

このような状況に対して、当社グループは、コンプライアンスを遵守し「顧客本位」をキーワードに、グループシナジーをより強化し、既存分野のシェア拡大と新製品開発の促進、生産性向上による収益基盤の強化を最重点に「選択と集中」と「スピード」で中期経営計画を推進し、国際競争に生き残れる企業への転換を図ってまいります。

新製品開発の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、医療用・ディスプレイ用材料、記録用材料など顧客の新しいニーズに対応した製品の開発とともに、医薬中間体分野の開発を積極的に進めてまいります。また、福井工場の次世代感光性材料の試作兼生産設備を活用し、新製品の売上拡大を図ってまいります。

環境関連事業におきましては、特殊技術を必要とする産業廃棄物の処理やリサイクル事業の強化によって競争力を高めていくとともに、利益体質づくりに取り組み、事業環境の変化に対応できるようにしていく所存でございます。

収益基盤の強化につきましては、生產品目の外部製造委託、海外での生産等を進めるとともに、原料費の低減、製造経費の削減などを積極的に進め、生産性の向上に引き続き取り組み、当社グループの業績の向上に邁進していく所存でございます。

なお、中国における化成品材料製造の合弁会社「台州联大科技有限公司」に続き、昨年3月に液晶パネル用感光性材料の韓国国内向け生産拠点として、韓国に設立した合弁会社「DAITO KISCO 株式会社」は試験生産を終了し、まもなく商業生産の開始予定です。今後は、両合弁会社において価格競争力をもった製品の生産を行い、市場での優位性を確立していきます。

人事制度の再構築への取り組みにつきましては、社員教育の充実、新人事考課・目標管理の定着を図り、人材育成の強化を図ってまいります。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化にグループをあげて、積極的に取り組んでまいります。

これらの経営施策を展開することにより、平成19年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高135億円（前年比3.8%増）、経常利益4億円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

また、単体業績の見通しにつきましては、売上高115億円（前年比3.3%増）、経常利益3億30百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

### 3. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比 10 億 16 百万円増加し、22 億 60 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、9 億 4 百万円（前連結会計年度比 155.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を 19 億 62 百万円計上しましたが、減損損失 13 億 84 百万円の計上、減価償却費 936 百万円の計上、たな卸資産 566 百万円の減少によるものであります。これにより営業活動による資金収支は前連結会計年度比 5 億 50 百万円増加いたしました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動における資金の減少は、3 億 32 百万円（前連結会計年度比 74.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 2 億 78 百万円によるものであります。これにより投資活動における資金は前連結会計年度比 9 億 65 百万円支出減となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動における資金の増加は、4 億 32 百万円（前連結会計年度は 745 百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金を 17 億円借入れたことによるものであります。これにより財務活動における資金の増加は前年同連結会計年度比 11 億 78 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率(%)	68.5	74.8	73.6	78.2	70.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	21.3	21.2	26.2	32.0	31.6
債務償還年数(年)		2.5	1.7	6.5	3.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ		13.9	24.4	5.1	19.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因としては、以下のようなものがあります。なお、以下に記載しておりますリスクのほかに様々なリスクが存在しており、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。当社グループは、各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避および発生時に迅速・的確な対応に万全を尽くす所存です。

##### (1) 業界景気の変動

当社グループが主力の事業として展開する業界は、半導体業界、写真業界、医薬品業界および環境関連業界であります。当社グループの関連業界は、技術革新が速くライフサイクルが短いものも多いため、市場状況や技術革新により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

半導体業界は、循環的な市況変動が大きく、半導体用・液晶パネル用フォトレジストは半導体の需要動向や薄型テレビの価格に大きな影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

写真業界は、デジタルカメラの急速な普及により、従来型の銀塩写真関連の減少傾向が続いており、当社グループの業績にさらに影響を与える可能性があります。

医薬品業界は、製薬メーカーの再編が加速していることに加え、中間体メーカー間の競争が激化しており、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

環境関連業界は、工場の海外移転に伴い産業廃棄物の急速な減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 研究開発

当社グループの研究開発は、技術革新のリスクとともに、顧客での製品化までの一貫生産により、工業化の研究開発依頼が減少していくリスクがあります。また、医薬中間体の研究開発に関しては、ユーザーにおける新薬開発に中長期を要する時間的リスクがあり、さらに、業界再編による新薬開発のテーマ減少が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 生産活動

当社グループの生産拠点において、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料等の製造中止、伝染病の大規模な流行およびその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられ、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (4) 公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制、化学物質に関する制限や規制等さまざまな公的規制の適用を受けます。さらに今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループ活動が制限されたり、規制遵守のためのコストが発生する可能性も否定できません。これらの規制は、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (5) 製品の品質・安全維持

当社グループは、品質保証の国際規格 ISO9001 に従って品質マネジメントシステムを確立し、各生産拠点の品質管理体制のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がな

く、クレームが発生する可能性がないという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動による影響

当社グループは、海外との取引につきましては、円建てでの決済を基本としておりますが、最近ではドル建てによる取引が増加傾向にあり、通貨スワップ等によるリスクヘッジを実需の範囲内で行なっております。これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別  科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,243		2,210		966
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,121		2,983		137
3. 有 価 証 券	-		100		100
4. た な 卸 資 産	3,741		3,183		557
5. 繰 延 税 金 資 産	298		334		35
6. そ の 他	125		184		58
貸 倒 引 当 金	2		2		0
流 動 資 産 合 計	8,527	44.4	8,993	48.9	465
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,188		2,274		914
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,841		2,165		676
3. 工 具 器 具 及 び 備 品	209		192		16
4. 土 地	2,591		2,350		240
5. 建 設 仮 勘 定	124		273		148
( 有 形 固 定 資 産 合 計 )	8,955	46.6	7,255	39.4	1,699
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. ソ フ ト ウ ェ ア	6		5		0
2. そ の 他	44		1		42
( 無 形 固 定 資 産 合 計 )	50	0.3	7	0.0	43
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	1,181		1,799		617
2. 長 期 貸 付 金	12		10		2
3. 繰 延 税 金 資 産	162		27		135
4. 前 払 年 金 費 用	107		199		92
5. そ の 他	200		116		83
( 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 )	1,664	8.7	2,153	11.7	489
固 定 資 産 合 計	10,670	55.6	9,416	51.1	1,253
資 産 合 計	19,197	100.0	18,409	100.0	788

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	736		700		35
2. 短 期 借 入 金	1,329		1,253		76
3. 未 払 法 人 税 等	57		19		37
4. 賞 与 引 当 金	311		277		33
5. そ の 他	521		796		274
流 動 負 債 合 計	2,955	15.4	3,046	16.6	90
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	980		1,556		576
2. 繰 延 税 金 負 債	-		443		443
3. 退 職 給 付 引 当 金	72		52		19
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	142		141		1
5. そ の 他	24		79		54
固 定 負 債 合 計	1,219	6.4	2,273	12.3	1,053
負 債 合 計	4,175	21.8	5,320	28.9	1,144
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	-	-	55	0.3	55
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	2,901	15.1	2,901	15.8	-
資 本 剰 余 金	4,421	23.0	4,421	24.0	-
利 益 剰 余 金	8,166	42.5	5,765	31.3	2,400
その他有価証券評価差額金	193	1.0	533	2.9	340
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	74	0.4	74
自 己 株 式	659	3.4	661	3.6	1
資 本 合 計	15,022	78.2	13,034	70.8	1,987
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	19,197	100.0	18,409	100.0	788

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度			当連結会計年度			増 減	
	〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕			〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕			( 印減 )	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額		
売 上 高		13,514	100.0		13,003	100.0		510
売 上 原 価		11,662	86.3		11,771	90.5		109
売 上 総 利 益		1,851	13.7		1,231	9.5		620
販売費及び一般管理費		1,574	11.6		1,549	11.9		24
営 業 利 益		277	2.1		317	2.4		595
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	1			1			0	
2. 受 取 配 当 金	6			10			4	
3. 受 取 補 償 金	6			-			6	
4. 為 替 差 益	3			6			3	
5. 雑 収 入	27	44	0.3	23	41	0.3	4	3
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	69			51			17	
2. 固定資産廃棄除却損	20			13			7	
3. 持分法による投資損失	-			34			34	
4. 雑 損 失	18	109	0.8	21	120	1.0	2	11
経 常 利 益		213	1.6		397	3.1		610
特 別 利 益								
1. 投資有価証券売却益	32	32	0.2	3	3	0.0	29	29
特 別 損 失								
1. 減 損 損 失	-			1,384			1,384	
2. たな卸資産処分損	-			96			96	
3. 固定資産廃棄除却損	20			50			29	
4. 固定資産売却損	-			13			13	
5. そ の 他	-	20	0.1	24	1,568	12.0	24	1,548
税金等調整前当期純利益		225	1.7		1,962	15.1		2,187
法人税、住民税及び事業税	102			58			43	
法 人 税 等 調 整 額	18	120	0.9	312	370	2.8	293	250
少 数 株 主 損 失		-	-		2	0.0		2
当 期 純 利 益		104	0.8		2,330	17.9		2,435

**(3) 連結剰余金計算書**

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減 ( 印減 )	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,421		4,421		-
資本剰余金期末残高		4,421		4,421		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,129		8,166		36
利益剰余金増加高						
1.当期純利益	104	104	-	-	104	104
利益剰余金減少高						
1.配当金	65		65		0	
2.役員賞与	1		4		2	
3.自己株式処分差損	0		-		0	
4.当期純損失	-	67	2,330	2,400	2,330	2,333
利益剰余金期末残高		8,166		5,765		2,400

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	( 印減 )
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		225	1,962	2,187
2. 減価償却費		1,210	936	273
3. 減損損失		-	1,384	1,384
4. 固定資産廃棄除却損		41	63	22
5. 前払年金費用の増減額		34	92	58
6. 退職給付引当金の増減額		27	19	7
7. 役員退職慰労引当金の増減額		34	1	36
8. 受取利息及び受取配当金		7	12	4
9. 支払利息		69	51	17
10. 投資有価証券売却益		32	3	29
11. 持分法による投資損益		-	34	34
12. 売上債権の増減額		425	137	563
13. たな卸資産の増減額		86	566	653
14. 仕入債務の増減額		192	36	155
15. 役員賞与の支払額		1	4	2
16. その他		181	29	152
小 計		592	1,014	421
17. 利息及び配当金の受取額		7	13	5
18. 利息の支払額		69	47	21
19. 法人税等の支払額		177	75	102
営業活動によるキャッシュ・フロー		353	904	550
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		782	278	504
2. 有形固定資産の売却による収入		23	5	18
3. 無形固定資産の取得による支出		-	3	3
4. 投資有価証券の取得による支出		228	26	202
5. 投資有価証券の売却による収入		47	5	41
6. 新規連結子会社の取得による収入		-	28	28
7. 関連会社株式の取得による支出		319	-	319
8. 関連会社の出資による支出		65	-	65
9. その他		27	64	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,298	332	965
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増減額		370	170	540
2. 長期借入による収入		400	1,700	1,300
3. 長期借入金の返済による支出		707	1,369	662
4. 自己株式の取得による支出		2	1	0
5. 親会社の配当金の支払額		65	65	0
6. その他		0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		745	432	1,178
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	11	11
現金及び現金同等物の増減額		1,688	1,016	2,705
現金及び現金同等物の期首残高		2,932	1,243	1,688
現金及び現金同等物の期末残高		1,243	2,260	1,016

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社 日本エコロジー株式会社、ディー・エス・エス株式会社、  
ダイトー技研株式会社、岩手ケミカル株式会社、  
台州联大科技有限公司

台州联大科技有限公司は平成 17 年 6 月 4 日の追加出資に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社 DAITO - KISCO 株式会社

DAITO - KISCO 株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

### 3. 連結子会社等の決算日等に関する事項

連結子会社等の決算日は、台州联大科技有限公司および DAITO - KISCO 株式会社を除きすべて連結決算日と一致しております。台州联大科技有限公司および DAITO - KISCO 株式会社の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～60年
機械装置及び運搬具	3～10年
工具器具及び備品	2～20年

## 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

### （３）重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異(37百万円)については、当連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### （４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### （５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### （６）重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨オプション、通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建の予定取引

#### ヘッジ方針

社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日後5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合には、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、減損損失を1,384百万円特別損失に計上しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する負債を固定負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	21,962 百万円	22,672 百万円
2 関連会社の株式等 投資有価証券(株 式) そ の 他 ( 出 資 金 )	319 百万円 65 百万円	341 百万円 - 百万円
3 担保に供している資産及び対応する債務 有形固定資産 投資有価証券	1,231 百万円 36 百万円	1,163 百万円 309 百万円
計	1,267 百万円	1,473 百万円
上記に対応する債務 長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	1,419 百万円	1,240 百万円
4 コミットメントライン契約(特定融資枠契約) コミットメントの総額 借入実行残高	2,000 百万円 - 百万円	1,500 百万円 - 百万円
差引額	2,000 百万円	1,500 百万円
5 当社の発行済株式総数 当社が保有する自己株式の数	普通株式 11,900,000 株 普通株式 923,131 株	11,900,000 株 926,069 株

### (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給与	316 百万円	325 百万円
役員報酬	200 百万円	192 百万円
賞与引当金繰入額	58 百万円	42 百万円
退職給付費用	30 百万円	19 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38 百万円	31 百万円
運賃	69 百万円	78 百万円
研究開発費	440 百万円	424 百万円
減価償却費	22 百万円	25 百万円
2. 固定資産廃棄除却損の内訳(特別損失)		
建物及び構築物	12 百万円	3 百万円
機械装置及び運搬具	2 百万円	1 百万円
無形固定資産	百万円	42 百万円
その他	5 百万円	2 百万円
計	20 百万円	50 百万円
3. 減損損失		

前連結会計年度

当連結会計年度

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福井工場 (福井県 福井市)	化成品事業	建物及び構築物	665
		機械装置及び運搬具	371
		土地	231
		その他	115
		計	1,384

当社グループは、事業所単位を基本単位として資産をグルーピングしております。予想しえない市況の変化に伴う感光性材料分野の販売価格低下と市況の回復遅れ、医薬中間体分野の主力製品の需要減少により、同製品を製造する福井工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,384百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度

**当連結会計年度**

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,243 百万円	2,210 百万円
有価証券勘定	- 百万円	50 百万円
現金及び現金同等物	1,243 百万円	2,260 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,137	1,372	4	13,514	-	13,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	86	460	546	(546)	-
計	12,137	1,458	464	14,061	(546)	13,514
営業費用	12,063	1,294	447	13,805	(568)	13,236
営業利益	74	164	17	255	22	277
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,440	878	147	19,466	(268)	19,197
減価償却費	1,145	64	0	1,210	-	1,210
資本的支出	700	82	0	782	-	782

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,644	1,354	4	13,003	-	13,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	85	477	562	(562)	-
計	11,644	1,440	482	13,566	(562)	13,003
営業費用	12,159	1,283	464	13,907	(586)	13,321
営業利益	515	156	17	341	23	317
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	17,658	875	135	18,669	(259)	18,409
減価償却費	872	63	0	936	-	936
減損損失	1,384	-	-	1,384	-	1,384
資本的支出	386	93	2	482	-	482

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業 …… 感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品  
 (2) 環境関連事業 …… 産業廃棄物の処理および再生事業等  
 (3) その他の事業 …… 物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

海外売上高	1,647
連結売上高	13,514
海外売上高の連結売上高に占める割合	12.2 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	329 百万円	356 百万円
減価償却累計額相当額	130 百万円	170 百万円
減損損失累計額相当額	- 百万円	90 百万円
期末残高相当額	198 百万円	95 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
一年以内	49 百万円	55 百万円
一年以上	152 百万円	120 百万円
合計	201 百万円	175 百万円
リース資産減損勘定の残高	- 百万円	79 百万円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
支払リース料	48 百万円	58 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	11 百万円
減価償却費相当額	42 百万円	40 百万円
支払利息相当額	6 百万円	5 百万円
減損損失	- 百万円	90 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

関連当事者との取引  
該当事項はありません。

税効果会計関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	105 百万円	191 百万円
賞与引当金	125 百万円	112 百万円
繰越欠損金	10 百万円	308 百万円
その他	56 百万円	31 百万円
繰延税金資産小計	299 百万円	643 百万円
評価性引当額	- 百万円	308 百万円
繰延税金負債との相殺	0 百万円	0 百万円
繰延税金資産純額	298 百万円	334 百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金	0 百万円	0 百万円
その他	- 百万円	0 百万円
繰延税金負債計	0 百万円	0 百万円
繰延税金資産との相殺	0 百万円	0 百万円
繰延税金負債純額	- 百万円	- 百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減価償却費	179 百万円	178 百万円
有価証券評価損	25 百万円	24 百万円
減損損失	- 百万円	500 百万円
役員退職慰労引当金	69 百万円	61 百万円
ゴルフ会員権評価損	36 百万円	34 百万円
その他	42 百万円	46 百万円
繰延税金資産小計	351 百万円	846 百万円
評価性引当額	- 百万円	819 百万円
繰延税金負債との相殺	189 百万円	- 百万円
繰延税金資産純額	162 百万円	27 百万円
繰延税金負債		
退職給与引当金取崩	14 百万円	- 百万円
前払年金費用	43 百万円	80 百万円
その他有価証券評価差額金	131 百万円	363 百万円
繰延税金負債計	189 百万円	443 百万円
繰延税金資産との相殺	189 百万円	- 百万円
繰延税金負債純額	- 百万円	443 百万円

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	459	790	330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	51	46	5
合 計	511	836	325

(注)当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
47	32	-

4 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	344

5 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期末連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	513	1,410	897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	22	22	0
債 券	50	50	0
合 計	585	1,482	896

(注)当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5	3	-

4 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 フリー・ファイナンシャル・ファンド	50
非 上 場 株 式	24
関 連 会 社 株 式	341

5 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期末連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
債 券				
そ の 他	50	-	-	-
合 計	50	-	-	-

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容及び利用目的等

通常の営業活動における輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用しております。

#### (a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### (b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨オプション、通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建債務および外貨建の予定取引

#### (c) ヘッジ方針

社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨オプション取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。

#### (d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### (2) 取引に対する取組み方針

為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で外貨建債務を対象として実需の範囲内で通貨スワップ取引等を行うこととし、投機目的には利用しない方針であります。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

外貨建資産及び負債が本来保有している為替変動リスクを軽減化する目的として利用するため、市場リスクはほとんどありませんが、通貨スワップ取引等には為替相場の変動リスクを有していることに留意し、リスクヘッジを行っております。

#### (4) 取引に係るリスクの管理体制

通貨スワップ取引等の実行および管理は、社内規程に基づき経理部が集中して行うものとしております。取引の報告については、月次定例報告等によってデリバティブ取引の状況・為替の動向等をトップマネジメントに対して行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社のディー・エス・エス株式会社におきましては中小企業退職金共済制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	2,539 百万円	2,496 百万円
ロ. 年金資産	2,574 百万円	2,642 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	34 百万円	146 百万円
ニ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ)	34 百万円	146 百万円
ホ. 前払年金費用	107 百万円	199 百万円
ヘ. 退職給付引当金(ホ-ニ)	72 百万円	52 百万円

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	112 百万円	114 百万円
ロ. 利息費用	48 百万円	48 百万円
ハ. 期待運用収益	24 百万円	25 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	46 百万円	37 百万円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	88 百万円	99 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度 に一括処理	発生時の連結会計年度 に一括処理

## 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、産業廃棄物の処理等を行う環境関連事業、物流等の受託業務を行うその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

### 1. 生産実績

#### 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	差 額 ( 印減)
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	5,151	4,681	470
写真材料及び記録材料	3,741	4,212	470
医薬中間体	838	621	216
その他化成品	1,398	1,058	339
合 計	11,130	10,573	556

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### 製品仕入実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	差 額 ( 印減)
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	421	326	94
写真材料及び記録材料	146	151	5
医薬中間体	33	57	24
その他化成品	17	10	7
合 計	619	546	72

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	差 額 ( 印減)
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	5,652	5,513	138
写真材料及び記録材料	4,305	4,444	138
医薬中間体	1,104	835	269
その他化成品	1,075	851	224
計	12,137	11,644	493
環境関連事業			
産業廃棄物の処理	1,372	1,354	17
その他の事業			
受託業務等	4	4	0
合 計	13,514	13,003	510

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月10日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社 上場取引所 大証市場第2部  
 コード番号 4366 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.daitochemix.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬千弘  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 二宮榮規 TEL (06)6911-9310  
 決算取締役会開催日 平成18年 5月10日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年 6月26日 定時株主総会開催日 平成18年 6月23日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,129	4.1	516	-	463	-
17年3月期	11,608	9.5	4	98.0	29	86.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,302	-	209.82	-	17.4	2.6	4.1
17年3月期	10	90.7	97	-	0.1	0.2	0.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 10,975,616株 17年3月期 10,979,604株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	6 00	3 00	3 00	65	-	0.5
17年3月期	6 00	3 00	3 00	65	612.91	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	17,364	12,233	70.5	1,114 81
17年3月期	18,184	14,262	78.4	1,299 34

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 10,973,931株 17年3月期 10,976,869株  
 期末自己株式数 18年3月期 926,069株 17年3月期 923,131株

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,400	100	100	3 00		
通期	11,500	330	300		3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円34銭

\* 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

# 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 平成17年3月31日現在		当 期 平成18年3月31日現在		増減金額 ( 印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	1,015		1,902		886
2.受取手形	4		0		4
3.売掛金	2,766		2,614		152
4.有価証券	-		100		100
5.製品	1,520		1,161		359
6.原材料	597		654		56
7.仕掛品	1,525		1,250		275
8.貯蔵品	13		14		0
9.前払費用	36		32		3
10.繰延税金資産	252		294		41
11.短期貸付金	42		82		39
12.未収入金	89		94		4
13.その他	2		18		15
流動資産合計	7,867	43.3	8,218	47.3	351
固定資産					
(1)有形固定資産	( 8,502 )	46.7	( 6,705 )	38.6	( 1,797 )
1.建物	2,439		1,726		712
2.構築物	622		433		189
3.機械及び装置	2,687		1,902		784
4.車両及び運搬具	16		10		5
5.工具器具及び備品	191		175		15
6.土地	2,425		2,194		231
7.建設仮勘定	119		261		142
(2)無形固定資産	( 48 )	0.3	( 5 )	0.1	( 42 )
1.ソフトウェア	6		5		0
2.その他	42		-		42
(3)投資その他の資産	( 1,766 )	9.7	( 2,435 )	14.0	( 668 )
1.投資有価証券	858		1,457		598
2.関係会社株式	506		506		-
3.関係会社出資金	65		164		98
4.従業員長期貸付金	4		3		0
5.長期前払費用	32		23		8
6.繰延税金資産	102		-		102
7.前払年金費用	107		199		92
8.その他	90		80		9
固定資産合計	10,317	56.7	9,146	52.7	1,171
資産合計	18,184	100.0	17,364	100.0	820

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 平成17年3月31日現在		当 期 平成18年3月31日現在		増減金額 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	659		639		19
2.短期借入金	1,299		1,253		46
3.未払金	295		498		202
4.未払費用	106		105		0
5.未払法人税等	11		14		3
6.未払消費税等	20		34		14
7.預り金	197		179		17
8.賞与引当金	240		209		31
9.その他	0		14		14
流動負債合計	2,830	15.6	2,948	17.0	118
固定負債					
1.長期借入金	980		1,556		576
2.繰延税金負債	-		443		443
3.役員退職慰労引当金	87		102		15
4.その他	24		79		54
固定負債合計	1,091	6.0	2,181	12.5	1,089
負債合計	3,922	21.6	5,130	29.5	1,208
(資本の部)					
資本金	2,901	16.0	2,901	16.7	-
資本剰余金	4,421	24.3	4,421	25.5	-
1.資本準備金	4,421		4,421		-
利益剰余金	7,407	40.7	5,039	29.0	2,368
1.利益準備金	245		245		-
2.別途積立金	6,868		6,868		-
3.当期末処分利益	294		2,074		2,368
その他有価証券評価差額金	192	1.1	533	3.1	341
自己株式	659	3.7	661	3.8	1
資本合計	14,262	78.4	12,233	70.5	2,028
負債及び資本合計	18,184	100.0	17,364	100.0	820

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		増 減 金 額 ( 印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	11,608	%	11,129	%	479
売 上 原 価	10,345	89.1	10,414	93.6	68
売 上 総 利 益	1,263	10.9	714	6.4	548
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,258	10.8	1,231	11.0	27
営 業 利 益	4	0.1	516	4.6	521
営 業 外 収 益	( 150 )	1.3	( 156 )	1.4	( 6 )
受 取 利 息	1		1		0
有 価 証 券 利 息	0		0		0
受 取 配 当 金	43		54		10
設 備 賃 貸 料	65		65		0
雑 収 入	39		34		4
営 業 外 費 用	( 124 )	1.1	( 102 )	0.9	( 22 )
支 払 利 息	71		53		18
設 備 賃 貸 原 価	18		19		0
固 定 資 産 廃 棄 除 却 損	18		13		4
雑 損 失	16		17		0
経 常 利 益	29	0.3	463	4.1	492
特 別 利 益	( 32 )	0.3	( 1 )	0.0	( 31 )
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32		1		31
特 別 損 失	( 19 )	0.2	( 1,550 )	13.9	( 1,531 )
減 損 損 失	-		1,384		1,384
た な 卸 資 産 処 分 損	-		96		96
固 定 資 産 廃 棄 除 却 損	19		50		30
そ の 他	-		19		19
税 引 前 当 期 純 利 益	42	0.4	2,012	18.0	2,055
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14	0.1	18	0.2	3
法 人 税 等 調 整 額	17	0.2	272	2.5	254
当 期 純 利 益	10	0.1	2,302	20.7	2,313
前 期 繰 越 利 益	316		261		55
自 己 株 式 処 分 差 損	0		-		0
中 間 配 当 額	32		32		0
当 期 未 処 分 利 益	294		2,074		2,368

### (3) 利益処分案

(単位：百万円)

	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	294	2,074
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	2,500
合 計	294	425
これを次のとおり処分いたします		
利 益 配 当 金	32 (普通配当 1株 3円)	32 (普通配当 1株 3円)
合 計	32	32
次 期 繰 越 利 益	261	392

- (注) 1. 平成16年12月13日に、32百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。  
2. 平成17年12月12日に、32百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの  
期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブ  
時価法によっております。
- (3) たな卸資産  
総平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
  - 定率法によっております。
  - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6～47年				
構	築	物	6～60年			
機	械	及	び	装	置	4～10年
- (2) 無形固定資産
  - 定額法によっております。
  - 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用  
定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異(37百万円)については、発生時に全額を費用の減額処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建債務及び外貨建の予定取引

##### (3) ヘッジ方針

社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、減損損失を1,384百万円特別損失に計上しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額からの金額から直接控除しております。

また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する負債を固定負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	( 前 期 )	( 当 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,229 百万円	21,875 百万円
2. 担保に供している資産及び対応する債務		
有形固定資産	1,231 百万円	1,163 百万円
投資有価証券	36 百万円	309 百万円
計	1,267 百万円	1,473 百万円
上記に対応する債務		
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	1,419 百万円	1,240 百万円
3. 株式の状況		
授権株式数	47,900,000株	47,900,000株
発行済株式総数	11,900,000株	11,900,000株
4. 自己株式の保有数	923,131株	926,069株
5. 配当制限		
有価証券の時価評価により、純資産額が次の金額増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	192 百万円	533 百万円
6. コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)		
コミットメントの総額	2,000 百万円	1,500 百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引計	2,000 百万円	1,500 百万円

### (損益計算書関係)

	( 前 期 )	( 当 期 )
1. 関係会社との主要な取引高		
設備賃貸料	65 百万円	65 百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当及び賞与	224 百万円	228 百万円
役員報酬	74 百万円	78 百万円
賞与引当金繰入額	34 百万円	30 百万円
雑給	77 百万円	70 百万円
退職給付費用	28 百万円	17 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円	15 百万円
法定福利費	57 百万円	56 百万円
運送費	48 百万円	60 百万円
研究開発費	442 百万円	425 百万円
減価償却費	21 百万円	23 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	990 百万円	997 百万円
4. 固定資産廃棄除却損の内訳(特別損失)		
建築物	12 百万円	2 百万円
構築物	0 百万円	0 百万円
機械及び装置	2 百万円	1 百万円
無形固定資産	百万円	42 百万円
その他	4 百万円	2 百万円
計	19 百万円	50 百万円
5. 減損損失		

( 前 期 )

( 当 期 )

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福井工場 (福井県 福井市)	化成品事業	建物	535
		機械及び装置	369
		土地	231
		その他	247
		計	1,384

当社は、事業所単位を基本単位として資産をグルーピングしております。予想しえない市況の変化に伴う感光性材料分野の販売価格低下と市況の回復遅れ、また、医薬中間体分野の主力製品の需要減少により、同製品を製造する福井工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,384百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

**(リース取引関係)**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前 期) (当 期)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	317 百万円	344 百万円
減価償却累計額相当額	129 百万円	168 百万円
減損損失累計額相当額	- 百万円	90 百万円
期末残高相当額	187 百万円	85 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額等		
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	46 百万円	53 百万円
1 年 超	143 百万円	113 百万円
合 計	190 百万円	166 百万円
リース資産減損勘定の残高	- 百万円	79 百万円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
支払リース料	48 百万円	55 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	11 百万円
減価償却費相当額	41 百万円	38 百万円
支払利息相当額	6 百万円	4 百万円
減 損 損 失	- 百万円	90 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

**(有価証券関係)**

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

**(税効果会計関係)**

(前 期) (当 期)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

繰延税金資産		
た な 卸 資 産	105 百万円	191 百万円
賞 与 引 当 金	97 百万円	84 百万円
繰 越 欠 損 金	10 百万円	298 百万円
そ の 他	39 百万円	18 百万円
繰 延 税 金 資 産 小 計	252 百万円	592 百万円
評価性引当額	- 百万円	298 百万円
繰延税金負債との相殺	- 百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	252 百万円	294 百万円

## (2) 固定の部

繰延税金資産		
減 価 償 却 費	172 百万円	178 百万円
有 価 証 券 評 価 損	25 百万円	24 百万円
減 損 損 失	- 百万円	500 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	35 百万円	41 百万円
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	36 百万円	34 百万円
そ の 他	14 百万円	29 百万円
繰 延 税 金 資 産 小 計	284 百万円	809 百万円
評価性引当額	- 百万円	809 百万円
繰延税金負債との相殺	182 百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	102 百万円	- 百万円

## 繰延税金負債

退 職 給 与 引 当 金 取 崩	7 百万円	- 百万円
前 払 年 金 費 用	43 百万円	80 百万円
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	130 百万円	363 百万円
繰 延 税 金 負 債 計	182 百万円	443 百万円
繰延税金資産との相殺	182 百万円	- 百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円	443 百万円

## (4). 役員 の 異 動

( 平成18年 6月23日付予定 )

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### 【退任予定取締役】

取締役 安田 稔 ( 執行役員工場部門統括、Q A ・ R C 部担当就任予定 )

取締役 小宮 希士 ( 執行役員管理部長就任予定 )